

<レポート>



コミュニティ・エンゲージメントの評価
—カーネギー大学分類の選択的分類を手掛かりに—

南山大学短期大学部教授
五島 敦子

はじめに

本報告の目的は、大学と地域の双方向的関係を意味する「コミュニティ・エンゲージメント」の評価のあり方を検討することを通じて、日本の大学の地域連携を考える上で示唆を得ることにある。

「高等教育は社会の中核」と謳われた中央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』（2005年）から、すでに10年が過ぎた。教育基本法改正（2006年）・学校教育法改正（2007年）では、大学の教育研究の成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与することが大学の果たすべき使命であることが明示された。大学機関別認証評価では、社会貢献あるいは地域貢献は評価項目のひとつであり、大学評価・学位授与機構の評価事業でも選択評価事項に位置づけられている。しかしながら、その評価対象は「公開講座等、正規課程の学生以外への教育サービス・学習機会の提供」「産業界との協力による地域産業の振興への寄与」「国・地方公共団体・民間団体との連携による地域社会づくりへの参画」とされている。すなわち、社会貢献は、大学から地域へという一方通行で捉えられ、大学と地域の相互関係がどうあるべきかが十分に問われていない。

これに対し、知識基盤社会において新しい知を生み出すには、大学の専門知と社会の実践から生まれた経験知の相互作用が必要と考えられる。経験を省察し、知識が絶え間なく再構成されることが、イノベーションを生むからである。そのため、大学と地域の関係の深さをあらわす概念として、「エンゲージメント (Engagement)」が注目されている¹。エンゲージメントの深さは大学評価の対象となり、選ばれる大学の条件となる。すなわち、それは競争的な資金配分と結びつく可能性を示している。

以上の事情を背景に、近年、エンゲージメントを測るアセスメントの方法が模索されている。たとえば、イギリスでは、科学研究が社会にどう関わるべきかという問題からパブ

リック・エンゲージメントに関する議論が深められ、2008 年に「パブリック・エンゲージメントのためのビーコン」プロジェクトが発足した²。その一環として設置された National Co-ordination Center for Public Engagement(NCCPE)は、評価の指標として、目的（使命、リーダーシップ、コミュニケーション）、過程（サポート、学習、認知）、人材（スタッフ、学生、大衆）という 3 領域 9 項目について、4 段階(Embryonic, Developing, Gripping, Embedding : EDGE) で自己評価できる枠組みを提示している³。そのほか、早くからエンゲージメントに注目してきたミシガン州立大学のように、独自の評価ツール (Outreach and Engagement Measurement Instrument: OEMI) を利用して教員のエンゲージメントの深さを数値化している大学もある⁴。このように、多様な評価尺度が開発されているのは、エンゲージメントが大学のパフォーマンスを評価し、社会に対する説明責任を測る指標となるためである。

本報告では、こうした評価のあり方を検討する方法として、アメリカ高等教育の機関分類でよく知られるカーネギー大学分類に注目する。近年のカーネギー大学分類の改訂については、福留が詳説しているが⁵、2005 年に導入されたコミュニティ・エンゲージメント分類 (Community Engagement Classification) という選択的分類 (Elective Classification) については、部分的に取り上げるにすぎない。そこで本報告では、選択的分類が登場した経緯、ならびに、認証にあたって求められる評価項目を紹介したうえで、2015 年までの発展の経緯を検討することにしたい。

1. カーネギー大学分類と課題と選択的分類の登場

カーネギー大学分類は、カーネギー教育振興財団 (Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching) が設立したカーネギー高等教育審議会 (Carnegie Commission on Higher Education) によって 1970 年に作成された大学分類で、その後、数度の改訂を経てきた。本来の目的は、アメリカの多様な高等教育機関を整理・分析するために客観的データを提供することであった。ところが、次第に、州政府の財政配分や各種財団の資金援助、あるいは、大学ランキングの基準などに用いられるようになった。そのため、研究大学を頂点とするヒエラルキーにおいて上位カテゴリーへの上昇をめざす大学が現れ、本来の目的との歪みが大きくなった。そこで、2005 年に分類カテゴリーそのものの大幅改訂が行われたが、その改訂のひとつとして、新たに、コミュニティ・エンゲージメント分類が選択的分類として設定された。

設定のねらいは、「大学⁶の多様性とそれらのコミュニティ・エンゲージメントへのアプ

ローチを尊重すること」にある。すなわち、「研究、省察、自己評価のプロセスにおいて当該大学とかかわり、それぞれのプログラムの継続的発展を推進しながら大学の成果を尊重する」というように⁷、高等教育機関の多様性を担保し、独自の取組みを尊重しつつ、大学全体で地域の発展に継続的に関わっていくことを求めている。カーネギー大学分類の基本分類とは異なり、各大学が自主的に参加するもので、量的データで測ることができない質的な活動について、各大学が所定の評価項目に沿って情報を集積する。その情報をもとに作成した自己評価報告書を提出してカーネギー財団の評価を受け、基準を満たしていれば、コミュニティ・エンゲージメント分類 (Carnegie Foundation, Elective, Community Engagement Classification) の認証を受けるというものである。

ここでいうコミュニティ・エンゲージメントとは、「パートナーシップと相互関係という文脈における知識と資源の互恵的交流をめざして、高等教育機関と幅広いコミュニティ (地方・地域あるいは州・国家・グローバル) の間に結ばれるコラボレーション」である。その目的は、「学問、研究、創造的活動を伸張すること、カリキュラム、教育、学習を強化すること、教養ある市民を育成すること、民主的な価値と市民の責任を強めること、重要な社会的課題に取組み、公共の利益に供すること」とされる⁸。分類の認証は受賞 (award) ではなく、あくまで自己評価と質的向上に用いられた実践を、エビデンスに基づいてデータを集積する試みであることが強調されている。

2. コミュニティ・エンゲージメント分類の評価項目

2005 年に開始された認証プロセスでは、各大学が自己評価報告書を作成するにあたり、評価項目として「I. 基本的指標 (Foundational Indicators)」と「II. コミュニティ・エンゲージメントのカテゴリー (Categories of Community Engagement)」という二つのセクションが提示された。この枠組みは、概ね 2015 年の認証プロセスにも継承されている。

前者 (I) のセクションは、「大学のアイデンティティと文化」と「大学のコミットメント」という二つの項目で構成される。まず、「大学のアイデンティティと文化」では、大学のミッションの中にコミュニティ・エンゲージメントを含めているか、その実現に学長を含めた執行部がリーダーシップを発揮しているか、など、エンゲージメントに対する大学としての優先度が問われる。評価のメカニズムをもっているか、そのデータをどう集積し評価するのか、といった PDCA サイクルが重視される。

次に、「大学のコミットメント」では、エンゲージメントを推進するための予算配分、インフラ整備、戦略的計画、ファカルティ・ディベロップメント、トラッキングとアセスメントの方策について文書化するよう求められる。たとえば、コミュニティ・エンゲージメントのアプローチを用いる教員に対して、学部・学科などの組織レベルで昇進・昇格の評価対象としているか、インセンティブが与えられているか、また、そうした専門性をもつ人材を積極的に雇用する方針があるかなどについて、組織的な対応ができているかが評価の対象となる。

後者(II)のセクションは、取組み内容を示すもので、「カリキュラムを通じたエンゲージメント(Curricular Engagement: CE)」と「アウトリーチとパートナーシップ(Outreach and Partnership: OP)」の二つのカテゴリーで構成される。まず、「カリキュラムを通じたエンゲージメント」では、学生が市民としてアカデミックな学びを深められるような取組み、あるいは、教員が優れた研究成果を上げられるような取組みについて、カリキュラムを通じた実践が描写されるよう求められる。学生・教員と地域の互恵的な協同関係を生み出すカリキュラムであるかが評価の対象となる。学習成果に対する評価方法やそのフィードバックの方法、学位プログラムとしてのカリキュラム全体における整合性、教員の教育研究活動に与えたインパクトなどが重視される。

次に、「アウトリーチとパートナーシップ」では、大学の資源をいかにしてコミュニティの利用に供しているかという点と、大学と地域が双方向的・互恵的な関係のもとに事業を展開しているかという点の二つが問われる。そのさい、単に事業を地域に提供しているだけでは不十分で、組織としてどう関わり、その成果を大学がどのように評価し活用しているかといったメカニズムが重視されている。

以上をまとめると、地域貢献活動を評価するというよりも、従来の教育研究活動を総括的に見直し、それらをコミュニティ・エンゲージメントという概念を中心に再構成したうえで、大学のミッションや事業計画に照らし合わせて評価しているといえるだろう。

3. 2015年までの発展の経緯

2006年に開始された認証プロセスでは、当初145校が参加を表明したが、認証されたのは76校であった。そのうち、公立は44校、私立は32校であった。カーネギー大学分類の基本分類でいえば、博士号授与大学36校、修士号授与大学21校、学士号授与大学13校、コミュニティカレッジ5校、その他の専門大学1校であった。2006年と2008年の認

証では、「カリキュラムを通じたエンゲージメント (CE)」のみ、「アウトリーチとパートナーシップ (OP)」のみ、あるいは、両方の領域を認証対象とする「カリキュラムを通じたエンゲージメントおよびアウトリーチとパートナーシップ (CE&OP)」の三つのサブ・カテゴリーでのエントリーが可能であった。ただし、2010 年からは、CE&OP のサブ・カテゴリーのみでのエントリーとなった。評価は 5 年ごとに行われるが、認証を継続するには 10 年のサイクルで再評価を受ける必要がある。これらの認証プロセスの管理は、現在、カーネギー財団のパートナーであるニューイングランド高等教育リソースセンター (New England Resource Center for Higher Education) が担っている。

2015 年の認証プロセスでは、初めて参加を表明したのは 241 校であったが、最終的に認証を受けたのは 83 校であった。2006 年または 2008 年に認証をうけた大学のうち、157 校が再認証を受けた。2010 年に新たに認証を受けていた 121 校を含めると、2015 年の段階で計 361 校が認証を受けていることになる。2015 年に初めて認証をうけた 83 校のうち、公立は 47 校、私立は 36 校であった。そのうち、博士号授与大学 29 校、修士号授与大学 28 校、学士号授与大学 17 校、コミュニティ・カレッジ 3 校、その他の専門大学 5 校であった⁹。2006 年当初と比べると、博士号授与大学の割合がやや減っているように、必ずしも大規模大学とは限らず、多様性が保たれていることがうかがえる。

認証を得ることは、大学にとってどのような意味があるのか。コミュニティ・エンゲージメント分類の実務を担ってきた Driscoll は、文書化のプロセスそのものが、大学に改革の動機を与えると述べている¹⁰。活動を記録して可視化し、さらにその手続きを制度化することで、システムを評価する方法を再考するからである。また、都市・メトロポリタン大学連合 (The Coalition of Urban and Metropolitan Universities) の加盟大学のうち 2010 年の認証を受けた 21 大学の学長らを対象にアンケート調査をした Arfken と Ritz によれば、新しい分類の認証によって都市大学としてのルーツを確認できた、全米的に認められることでプライドと自信が生まれたという回答がみられたという¹¹。この調査では、認証プロセスの経験を通じて、多くの大学がコミュニティ・エンゲージメントに対する組織的関与を強化したことが明らかとなった。ただし、その実践を評価するメカニズムやデータの集積および利用方法の開発が課題であることも同時に認識された。

4. 2020 年の認証に向けた活動の一例

認証が学生募集や資金配分に与えた影響について、管見の限り、因果関係を詳細に分析した研究はみられない。しかしながら、次の認証プロセスは 2018 年に開始されるため、

すでに 2020 年の認証に向けて動き出している大学がある。たとえば、筆者が 2015 年 8 月に訪問したサザン・メイン大学では、2014 年からその活動がはじまっていた。同大学は、学生数 1 万人弱のメイン州ポートランドにある州立大学で、メイン大学システムの一部である。金融危機以降、経済的困窮のために働きながら学ぶ学生が増え、学生の平均年齢は 25 歳を上回っている。2013 年に入学した学生が翌年度に 2 年生として登録する率は 67% であり、全米平均 70.9% を下回っている。2007 年に入学した学生のうち 2013 年までに卒業した割合は 33% に過ぎず、学生のリテンション率の低下が問題になっている。

こうしたリテンション率低下を背景に、同大学は、学生の学びの質を高め就業力を向上させることをめざして、学長のリーダーシップのもとでコミュニティ・エンゲージメントの強化を打ち出した。具体的には、それまでは職員 1 人とアシスタント 1 人で運営されていた“Office of Community Service Learning”を、“Office of Community Engagement & Career Development”に改組し、専任ディレクターに社会学研究者である教員を配置した。さらに、各学部とオフィスを結ぶコーディネーターや学生スタッフを 9 人採用し¹²、それまで学部単位で行われていたインターンシップ、サービス・ラーニング、ボランティアなどを掌握し、キャリア・サービスと結び付けて組織的に展開するようになった。このオフィスは、ファカルティ・ディベロップメントも担い、コミュニティ・エンゲージメントのアプローチを採用する教員に対して、資金提供やプログラム開発についての相談業務を行っている。現在は、学部の壁を越えた取組みを増やししながら、2020 年の認証に向けて、実績を可視化するためのデータを集積している段階である¹³。

おわりに

本報告では、カーネギー大学分類の選択的分類であるコミュニティ・エンゲージメント分類が設定された経緯、認証の評価項目、発展の経緯を検討してきた。以下では、ここで明らかにしたことをまとめ、日本の大学との違いに注目して考察する。

従来のカーネギー大学分類が高等教育機関の序列化をもたらしたのに対し、2005 年に始まった新しい選択的分類であるコミュニティ・エンゲージメント分類は、高等教育機関の多様性を尊重し、大学全体で地域の発展に継続的に関わることをねらいとして設定された。質的データを蓄積することで、個々の大学の特色ある試みを評価する仕組みである。評価項目は、基本的指標と取組み内容の二つのセクションで構成される。

基本的指標では、大学全体としての組織的な対応がどこまで徹底しているかが重視され、

財政的基盤、教員評価への反映、ファカルティ・ディベロップメントなどが要求される。取組み内容では、まず、カリキュラムを通じたエンゲージメントについては、学位プログラムとしての整合性が重視されている。そのため、学生のボランティアやサービスラーニングなどの学習成果をどう測定するか、その成果をどのように生かすのか、また、それらがカリキュラムのどこに位置づけるのかを明示する必要がある。次に、アウトリーチとパートナーシップについては、双方向的関係が構築されているかが重視されている。そこでは、単に大学の資源を社会に開放するだけでなく、開放することが大学自身の教育研究活動の発展にどう結びつくのかという、いわば Win-Win の関係が求められる。

これに対し、たとえば、日本の大学評価・学位授与機構の選択評価事項 B「地域貢献活動の状況」をみると、確かに改善の取組みは必須項目であるが、参加者の満足度調査やニーズ調査などにとどまり、教員評価への反映や財政的基盤の確立といった組織的支援には及んでいない。近年では、学生の地域貢献活動が盛んに奨励されているが、カリキュラム上の位置づけ、すなわち、それぞれの学位取得に向けてどのような意味をもつのかについて、十分な議論がなされていないように思われる。その理由として、従来の地域貢献活動が、「正規課程の学生以外への教育サービス」と理解され、教育研究活動と切り離された文脈で展開されてきたことが挙げられるだろう。産学官連携の領域では一定の進歩が見られるが、何をしたかを羅列的に挙げるにとどまり、教育研究活動の質的向上にどう生かされ、双方向的関係をいかにして継続的に発展させるのかに踏み込んだ評価が不足しているのではないか。

アメリカでもコミュニティ・エンゲージメント分類の認証が開始されて 10 年が経ち、認証プロセスが広く認知されるようになった。すでに 2020 年の認証に向けて動き出した大学もある。ただし、2015 年の認証プロセスで参加を表明した大学のうち、最終的に認証を受けたのは約 30% であるように、カーネギー財団が要求する水準は高く、認証を受けるのは容易ではない。認証されなかった大学に対し、財団は、大学全体での組織的対応、学習成果とカリキュラムの整合性、大学と地域の継続発展的な双方向的・互恵的關係について、エビデンスが不足していることを指摘している¹⁴。これらは、日本の大学も学ぶべき点であるといえるだろう。

(第2回 UEJ「大学開放研究会」の報告をもとに作成)

¹ 五島敦子 (2014) 「知識基盤社会の大学と地域：サイモン・フレイザー大学の戦略的ビジョンに注目して」『アカデミア (人文・自然科学編)』 8, 南山大学, pp.51-64.

² 安達大祐 (2012) 「英国の高等教育機関におけるパブリック・エンゲージメント (国民関与) の取り組み」ロンドン研究連絡センター. 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦

- 略センターイノベーションユニット (2015) 「パブリック・エンゲージメントに関する英国大学の取組み」『産学共創ソーシャルイノベーションの 深化に向けて』独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター, pp.113-119.
- ³ NCCPE, EDGE tool, “Self-assess Your Support for Public Engagement,” <https://www.publicengagement.ac.uk/sites/default/files/The%20EDGE%20tool%20V2.pdf>, accessed, 2016.1.10.
- ⁴ Michigan State University, “Outreach and Engagement and Measurement Instrument,” <http://oemi.msu.edu/Default.aspx?ReturnUrl=%2f>, accessed, 2016.1.10.
- ⁵ 2005 年改訂の全体像については以下を参照；福留東土 (2011) 「米国を通してみる大学の多様性—カーネギー大学分類を手掛かりとして」『RIHE』113, pp.45-57.
- ⁶ ここでは institutions を大学と訳す。
- ⁷ Driscoll, A. (2008), “Carnegie's Community-Engagement classification: Intentions and insights,” *Change*, 40 (1), pp.38-41.
- ⁸ NERCHE, “Carnegie Community Engagement Classification,” http://nerche.org/index.php?option=com_content&view=article&id=341&Itemid=618, accessed, 2016.1.10.
- ⁹ Ibid.
- ¹⁰ Driscoll, A. (2014), “Analysis of the Carnegie Classification of Community Engagement: Patterns and Impact on Institutions,” *New Directions for Institutional Research*, 162, pp.3-15.
- ¹¹ Arfken, D.E. & Ritz, S., (2013), “Engaged with Carnegie: Effects of Carnegie Classification Recognition on CUMU Universities,” *Metropolitan Universities*, 24 (1), pp.35-46.
- ¹² サザン・メイン大学 HP によれば, 2016 年 1 月現在, 当該オフィスにはディレクターを含めて 12 人が従事している。
<https://usm.maine.edu/community-engagement-career-development/people>, accessed, 2016.1.10.
- ¹³ 2015 年 8 月に実施したサザン・メイン大学の調査では, Office of Community Engagement and Career Development のディレクターである Susan McWilliams 氏にご協力いただいた。
- ¹⁴ Carnegie Foundation of the Advancement of Teaching, “2015 Community Engagement Classification Application: Common Reasons Submissions Did Not Meet Criteria for Classification,” http://nerche.org/images/stories/projects/Carnegie/2015/2015_Info_Sheet_for_Non-Classified_Institutions.pdf, accessed, 2016.1.10.

本稿は, JSPS 科研費 (15K04335) の助成を受けた研究成果の一部である。

五島 敦子 (ごしま・あつこ)

名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士後期課程単位取得満期退学、2004年2月に同研究科で「博士(教育学)」取得。愛知教育大学、三重大学等の非常勤講師を経て、2006年より南山短期大学助教授、2010年より教授(2011年南山大学短期大学部に名称変更)。主たる研究領域は、アメリカ大学拡張史、大学の使命に関する国際比較。主著は、『アメリカの大学開放』(学術出版会、2008年)、『未来をつくる教育ESD—持続可能な多文化社会をめざして』(明石書店、2010年)「第二次大戦後アメリカの大学における成人学生の受容過程」『社会教育学研究』50-1(日本社会教育学会、2014年)など。